



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日

上場会社名 KIホールディングス株式会社
コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 掛川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 土屋 和敬

TEL 045-822-7101

四半期報告書提出予定日 平成24年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	11,579	—	323	—	△169	—	△394	—
23年9月期第1四半期	10,430	17.7	△121	—	△398	—	△793	—

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △260百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 △522百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△9.51	—
23年9月期第1四半期	△19.13	—

(注) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い平成24年9月期第1四半期(10月から12月)と、比較対象となる平成23年9月期第1四半期(4月から6月)では月度が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	44,936	7,612	14.1	153.27
23年9月期	44,027	7,872	15.3	161.98

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 6,356百万円 23年9月期 6,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	—	—	0.00	0.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成23年9月期は決算期変更により平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(注3) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	—	4,000	—	2,700	—	1,900	—	45.81
通期	52,100	—	4,100	—	1,600	—	400	—	9.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年1月25日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い平成24年9月期第2四半期(累計)及び通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	41,587,061 株	23年9月期	41,587,061 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	115,893 株	23年9月期	115,748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	41,471,258 株	23年9月期1Q	41,472,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	700	—	△ 1,100	—	△ 1,350	—	△ 180	—	△ 4.34
通 期	1,300	—	△ 2,100	—	△ 2,850	—	△ 1,730	—	△ 41.72

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
個別業績予想の修正については、本日（平成24年1月25日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い平成24年9月期第2四半期（累計）及び通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 追加情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は前連結会計年度（平成23年9月期）より決算期を3月31日から9月30日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績に関する定性的情報は、前年同期（平成22年10月1日から平成22年12月31日）との対比を参考値として記載しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響や円高の進行、欧米の景気減速等により、厳しい経済環境で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が国内向け、中国高速鉄道事業向けともに売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、信号機保守事業が売上増となったものの、照明、情報システム両部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器、環境システム両部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比27.8%減の11,579百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、売上減に伴い営業利益は前年同期比減となりました。また、経常利益も、航空事業安全対策費が減少したものの、営業利益の減少を受け前年同期比減となりました。一方、四半期純損失につきましては、特別損失が減少したことにより、394百万円と前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

(単位：百万円)

	前年同期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	増 減
売上高			
輸送機器関連事業	8,527	4,410	△4,117
電気機器関連事業	6,933	6,734	△198
住設環境関連事業	568	434	△133
合計	16,028	11,579	△4,449
〈伸び率〉	〈100.0%〉	〈72.2%〉	〈△27.8%〉
営業利益	1,286	323	△963
経常利益 (△は損失)	171	△169	△341
四半期純利益 (△は損失)	△3,475	△394	3,081

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は受取手形の増加746百万円、現金及び預金の増加627百万円などの影響により、1,193百万円増加し30,974百万円となりました。また、固定資産は工具、器具及び備品の減少62百万円、建物の減少75百万円などの影響により、284百万円減少し13,961百万円となりました。結果、資産合計は前連結会計年度に比べ908百万円増加し44,936百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加900百万円、支払手形の増加500百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ1,168百万円増加し、37,324百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失394百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ260百万円減少し、7,612百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加等により199百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により、97百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により、850百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は5,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正を行っております。

売上高につきましては、当初予想に対し、中国高速鉄道事業向け及び国内の公共事業向けの売上が計画を下回っていることから、予想を修正するものであります。

利益につきましては、営業利益は売上高の減少を受けての修正であり、経常利益及び当期（四半期）純利益は、営業利益段階での修正に加え、個別業績における航空事業安全対策費の低減を鑑み修正を行うものであります。

(第2四半期(累計))

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	35,400	5,000	3,400	2,400	57.87
今回修正予想(B)	33,000	4,000	2,700	1,900	45.81
増減額(B-A)	△2,400	△1,000	△700	△500	—
増減率(%)	△6.8	△20.0	△20.6	△16.7	—

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	54,500	5,200	2,300	900	21.70
今回修正予想(B)	52,100	4,100	1,600	400	9.65
増減額(B-A)	△2,400	△1,100	△700	△500	—
増減率(%)	△4.4	△21.2	△30.4	△55.6	—

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、これらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により当社グループは、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においては394百万円の四半期純損失となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工(株)として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,406	5,033
受取手形	2,160	2,907
売掛金	11,900	12,178
有価証券	500	500
製品	3,718	3,398
仕掛品	3,502	3,440
原材料及び貯蔵品	3,234	3,104
繰延税金資産	84	82
その他	284	414
貸倒引当金	△8	△86
流動資産合計	29,781	30,974
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,042	3,966
構築物(純額)	39	37
機械装置及び運搬具(純額)	422	393
工具、器具及び備品(純額)	464	401
土地	3,059	3,059
建設仮勘定	7	9
有形固定資産合計	8,034	7,868
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	708	644
無形固定資産合計	735	670
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	4,782
保険積立金	71	70
繰延税金資産	89	54
その他	573	547
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	5,475	5,422
固定資産合計	14,246	13,961
資産合計	44,027	44,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	861	1,361
買掛金	8,853	8,627
短期借入金	3,250	4,150
1年内返済予定の長期借入金	3	1
未払金	151	53
未払費用	1,209	1,277
未払法人税等	174	116
前受金	1,086	1,222
預り金	71	141
賞与引当金	143	245
役員賞与引当金	2	0
設備関係支払手形	15	15
その他	451	539
流動負債合計	16,275	17,754
固定負債		
長期借入金	2,942	2,934
退職給付引当金	7,441	7,412
役員退職慰労引当金	198	160
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	9,029	8,796
長期預り保証金	64	64
その他	4	2
固定負債合計	19,880	19,570
負債合計	36,155	37,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△9,892	△10,287
自己株式	△43	△43
株主資本合計	7,489	7,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△584	△578
為替換算調整勘定	△187	△160
その他の包括利益累計額合計	△772	△739
少数株主持分	1,154	1,255
純資産合計	7,872	7,612
負債純資産合計	44,027	44,936

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,430	11,579
売上原価	9,322	9,983
売上総利益	1,108	1,595
販売費及び一般管理費	1,229	1,272
営業利益又は営業損失(△)	△121	323
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	18	14
為替差益	—	28
保険配当金	30	—
賞与引当金戻入額	59	—
雑収入	86	25
営業外収益合計	215	77
営業外費用		
支払利息	22	17
航空事業安全対策費	394	343
雑損失	75	209
営業外費用合計	492	570
経常損失(△)	△398	△169
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
たな卸資産廃棄損	57	—
特別損失合計	59	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△457	△170
法人税等	77	144
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△534	△315
少数株主利益	258	78
四半期純損失(△)	△793	△394
少数株主利益	258	78
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△534	△315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	6
為替換算調整勘定	△30	49
その他の包括利益合計	12	55
四半期包括利益	△522	△260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△770	△361
少数株主に係る四半期包括利益	248	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△457	△170
減価償却費	262	186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	99
受取利息及び受取配当金	△39	△23
支払利息	22	17
有形固定資産売却損益(△は益)	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	5,038	△833
たな卸資産の増減額(△は増加)	532	547
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,894	226
前払費用の増減額(△は増加)	△10	△61
未払金の増減額(△は減少)	△64	△78
未払費用の増減額(△は減少)	△384	61
その他	92	218
小計	3,010	202
利息及び配当金の受取額	53	30
利息の支払額	△29	△16
損害賠償金の支払額	—	△232
法人税等の支払額	△236	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△24
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△90	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,850	2,750
短期借入金の返済による支出	△4,860	△1,852
長期借入金の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△39
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	636	577
現金及び現金同等物の期首残高	4,406	4,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,043	5,461

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、これらの諸施策への対応費用や、納入遅延にかかるエアラインへの損害賠償債務の引当て、たな卸資産の廃棄処理費用等により当社グループは、前々連結会計年度16,713百万円、前連結会計年度2,640百万円の当期純損失を計上、当第1四半期連結累計期間においては394百万円の四半期純損失となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工(株)として分社化いたしました。

当該分社化により、当該航空機シート事業以外の事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別し、事業価値の維持・向上に努めると共に、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで事業基盤の強化を図り、当該事業の企業価値、存続意義を関係者に訴求し、事業を継続してまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,557	2,308	564	10,430	—	10,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	48	—	508	△508	—
計	8,017	2,357	564	10,939	△508	10,430
セグメント利益(△は損失)	386	△127	23	282	△404	△121

(注) 1. セグメント利益の調整額△404百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,410	6,734	434	11,579	—	11,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	444	275	0	720	△720	—
計	4,854	7,010	435	12,299	△720	11,579
セグメント利益	1	579	1	582	△258	323

(注) 1. セグメント利益の調整額△258百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

中華航空股份有限公司から平成23年6月14日付で当社に対して横浜地方裁判所にて提起された訴訟について、平成24年1月18日付で和解契約を締結し、平成24年1月24日に訴えが取下げられました。

なお、本件に関連して、同有限公司の申立てによる当社不動産、並びに債権に対する仮差押えの決定についても、平成24年1月24日に全て取下げられました。